



## 令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月14日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深沢 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 三木 康裕

TEL 03-3533-5311

半期報告書提出予定日 令和6年11月14日

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	16,754	0.9	1,841	37.1	2,241	23.4	13,448	876.4
6年3月期中間期	16,598	20.5	1,342	13.0	1,816	20.5	1,377	24.0

(注) 包括利益 7年3月期中間期 12,442百万円 (161.7%) 6年3月期中間期 4,753百万円 (516.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	332.19	-
6年3月期中間期	34.49	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	113,273	73,881	55.8
6年3月期	76,310	51,395	67.4

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 63,207百万円 6年3月期 51,395百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	-	-	16.00	16.00
7年3月期	-	-	-	-	-
7年3月期（予想）	-	-	-	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	5.0	3,500	10.1	4,100	7.4	14,000	403.2	345.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社巴技研、株式会社泉興産、令和建設株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	40,763,046株	6年3月期	40,763,046株
7年3月期中間期	266,055株	6年3月期	411,828株
7年3月期中間期	40,484,244株	6年3月期中間期	39,931,040株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
3. 補足情報 .....	11
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、雇用情勢の改善、設備投資に持ち直しの動きが見られる下で、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、企業収益の改善とともに引き続き回復が続くことが期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞、中東地域をめぐる情勢など、わが国の経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当業界においては、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、公共投資については堅調に推移しております。しかしながら、資材価格の高止まり、労働力不足が続いていることから、今後も注視が必要な状況となっております。

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社巴技研の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含め、報告セグメントの「鉄構建設事業」に追加しております。なお、株式会社巴技研を連結の範囲に含めたことにより、当社の持分法適用関連会社であった株式会社泉興産も連結の範囲に含め、報告セグメントの「不動産事業」に追加しております。

また、当中間連結会計期間に、令和建設株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含め、報告セグメントの「鉄構建設事業」に追加しております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、主に連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の特別利益の増加になる。

このような状況の中、当中間連結会計期間の受注高は10,707百万円（前年同期は10,090百万円）、売上高は16,754百万円（同16,598百万円）となり、利益につきましては、営業利益は1,841百万円（同1,342百万円）、経常利益は2,241百万円（同1,816百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は13,448百万円（同1,377百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は15,227百万円（同15,501百万円）となり、不動産事業は1,527百万円（同1,096百万円）となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は1,204百万円（同771百万円）、不動産事業は636百万円（同570百万円）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、連結の範囲の変更による連結子会社の資産の時価評価を実施し、「建物」及び「土地」等が増加したことにより113,273百万円（前連結会計年度末は76,310百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「長期借入金」の実行、及び連結の範囲の変更による連結子会社の資産の時価評価を実施したことに伴う「繰延税金負債」の増加等により39,392百万円（同24,914百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、連結の範囲の変更による「段階取得に係る差益」及び「負ののれん発生益」の計上による「利益剰余金」の増加及び「非支配株主持分」が増加したこと等により73,881百万円（同51,395百万円）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期通期の連結業績予想につきましては、令和6年5月14日に公表いたしました内容を修正しております。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,800,212	12,363,344
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	16,380,541	15,894,416
未成工事支出金	685,992	1,031,454
材料貯蔵品	137,740	147,460
その他	396,415	468,688
貸倒引当金	△33,278	△32,707
流動資産合計	27,367,624	29,872,656
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,729,745	29,368,892
土地	7,224,046	17,541,526
その他（純額）	2,062,303	2,833,919
有形固定資産合計	18,016,096	49,744,339
無形固定資産		
のれん	—	1,111,436
その他	171,820	142,271
無形固定資産合計	171,820	1,253,707
投資その他の資産		
投資有価証券	30,460,432	31,883,292
その他	294,141	519,935
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	30,754,568	32,403,223
固定資産合計	48,942,485	83,401,270
資産合計	76,310,110	113,273,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,784,222	3,180,410
短期借入金	6,000,000	6,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,473,500	1,633,834
未払法人税等	440,068	1,085,009
契約負債	1,456,108	1,974,790
引当金	555,186	608,210
その他	701,533	784,747
流動負債合計	13,410,618	15,507,002
固定負債		
長期借入金	3,751,000	5,979,822
繰延税金負債	5,851,552	15,352,335
引当金	13,593	107,831
退職給付に係る負債	397,124	484,912
その他	1,491,071	1,960,334
固定負債合計	11,504,341	23,885,236
負債合計	24,914,959	39,392,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,857,961	1,903,126
利益剰余金	34,604,438	47,404,947
自己株式	△155,093	△110,318
株主資本合計	39,307,318	52,197,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,014,472	10,947,652
退職給付に係る調整累計額	73,359	62,528
その他の包括利益累計額合計	12,087,832	11,010,181
非支配株主持分	—	10,673,738
純資産合計	51,395,150	73,881,687
負債純資産合計	76,310,110	113,273,927

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	15,501,693	15,227,065
不動産事業売上高	1,096,537	1,527,267
売上高合計	16,598,230	16,754,333
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	13,619,840	12,847,917
不動産事業売上原価	478,300	803,652
売上原価合計	14,098,141	13,651,570
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,881,852	2,379,148
不動産事業総利益	618,236	723,614
売上総利益合計	2,500,089	3,102,762
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,157,361	1,261,656
<b>営業利益</b>	1,342,728	1,841,106
<b>営業外収益</b>		
受取利息	262	1,353
受取配当金	364,055	430,507
持分法による投資利益	124,761	21,661
その他	9,592	9,974
営業外収益合計	498,671	463,497
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25,021	61,171
その他	132	2,274
営業外費用合計	25,154	63,445
<b>経常利益</b>	1,816,245	2,241,158
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	773,690
段階取得に係る差益	—	6,074,263
負ののれん発生益	—	5,247,009
特別利益合計	—	12,094,964
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	6,785	20,541
特別損失合計	6,785	20,541
<b>税金等調整前中間純利益</b>	1,809,460	14,315,581
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	554,388	1,029,588
<b>法人税等調整額</b>	△122,299	△182,971
<b>法人税等合計</b>	432,089	846,616
<b>中間純利益</b>	1,377,370	13,468,964
<b>非支配株主に帰属する中間純利益</b>	—	20,501
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	1,377,370	13,448,462

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	1,377,370	13,468,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,374,807	△1,025,364
退職給付に係る調整額	△5,284	△10,831
持分法適用会社に対する持分相当額	6,740	9,849
その他の包括利益合計	3,376,262	△1,026,347
中間包括利益	4,753,633	12,442,617
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,753,633	12,437,341
非支配株主に係る中間包括利益	—	5,275

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,809,460	14,315,581
減価償却費	390,749	507,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,612,405	1,341,250
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	731,784	△312,333
販売用不動産の増減額 (△は増加)	12,180	71,514
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△86,011	22,922
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,004,032	114,800
未払金の増減額 (△は減少)	96,564	△59,394
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	628,221	582,452
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△2,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	285,598	51,459
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,650	41,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,187	2,219
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	24,749	77,822
受取利息及び受取配当金	△364,317	△431,861
支払利息	25,021	61,171
持分法による投資損益 (△は益)	△124,761	△21,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△773,690
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△6,074,263
負ののれん発生益	—	△5,247,009
固定資産除却損	6,785	20,541
その他	△88,938	32,807
小計	△221,514	4,321,038
利息及び配当金の受取額	366,681	435,362
利息の支払額	△36,087	△69,599
法人税等の支払額	△719,429	△642,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△610,349	4,044,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,194,863	△250,260
投資有価証券の売却による収入	—	1,110,985
有形固定資産の取得による支出	△1,249,079	△1,027,517
無形固定資産の取得による支出	△25,660	△1,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,518,593
その他	△6,600	△13,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,476,204	△2,700,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,500,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	2,755,000
長期借入金の返済による支出	△418,000	△815,500
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△565,732	△646,120
その他	△15,271	△24,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,500,996	1,219,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,414,442	2,563,132
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,875	9,800,212
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,058,318	12,363,344

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社巴技研の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社及び当社の持分法適用関連会社であった株式会社泉興産を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間に、令和建設株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、主に連結貸借対照表の資産合計の増加、連結損益計算書の特別利益の増加になる。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

追加取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社であった株式会社巴技研の株式を追加取得したことに伴い、同社及び持分法適用関連会社であった株式会社泉興産を連結の範囲に含めております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①株式会社巴技研

格納庫扉開閉装置、免振デバイス、試験装置の設計・製造など

②株式会社泉興産

不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社巴技研は、特殊建方工法の開発や、格納庫扉開閉装置、免振デバイスの開発・設計・製作の分野で高い評価と信頼を有しており、立体構造や橋梁を手掛ける当社鉄構建設事業と高い親和性をもつことから、シナジー効果の観点より、当社の株式保有比率を増やし、連結子会社化することといたしました。

また、株式会社泉興産は、東京都中央区のパークタワー勝どき等、都心に多数の物件を保有して不動産賃貸業を営んでおります。同社を当社の連結子会社化することで、同じく不動産賃貸業を営む当社不動産部門との協働体制を構築し、より効率的な業務運営を確立するためであります。

(3) 企業結合日

令和6年7月1日(株式取得日)

令和6年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

①株式会社巴技研

株式取得直前に所有していた議決権比率 27.5%

株式取得により追加取得した議決権比率 53.3%

取得後の議決権比率 80.8%

②株式会社泉興産

株式取得直前に所有していた議決権比率 28.9%

株式会社巴技研が所有する議決権比率 41.0%

取得後の議決権比率 65.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和6年7月1日から令和6年9月30日

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、令和6年4月1日から令和6年6月30日までの業績については、「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 株式会社巴技研

企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価 50,801千円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価 2,755,000千円

取得原価 2,805,801千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

(1) 株式会社巴技研

段階取得に係る差益 976,627千円

(2) 株式会社泉興産

段階取得に係る差益 5,097,635千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

5,247,009千円

なお、負ののれんの発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時に受け入れた時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

新規取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 令和建設株式会社  
事業の内容 一般土木建築工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

令和建設株式会社は茨城県を中心に関東一円で事業を展開する総合建設会社で、官公庁案件を主体に、近年は民間取引も強化し、茨城県南地区を中心に施工実績を重ねております。

北関東エリア官公庁案件に強みを持つ同社を傘下に置くことにより、当社既存建設事業とのシナジーを創出し、お客さまへのサービスの質を更に向上させることが期待できるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

令和6年7月2日(株式取得日)  
令和6年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和6年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,510,000千円
取得原価		1,510,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,111,436千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

当社既存建設事業とのシナジーによって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

連結範囲の変更により、当中間連結会計期間において利益剰余金が11,321,273千円増加し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が47,404,947千円となっている。

なお、連結範囲の変更の詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)及び(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### 3. 補足情報

当中間連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社巴技研の株式を追加取得し連結子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含め、報告セグメントの「鉄構建設事業」に追加しております。なお、株式会社巴技研を連結の範囲に含めたことにより、当社の持分法適用関連会社であった株式会社泉興産も連結の範囲に含め、報告セグメントの「不動産事業」に追加しております。

また、当中間連結会計期間に、令和建設株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含め、報告セグメントの「鉄構建設事業」に追加しております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

#### (1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕

##### ① 受注実績

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)		前年 同期比	(参考) 前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
鉄構建設事業	10,090	—	10,707	—	106%	28,957	—

※不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

##### ② 売上実績

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)		前年 同期比	(参考) 前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	
鉄構建設事業	15,501	93%	15,227	91%	98%	31,082	93%
不動産事業	1,096	7	1,527	9	139	2,260	7
合計	16,598	100	16,754	100	101	33,342	100

##### ③ 受注残高

(単位：百万円)

項目	前中間 連結会計期間末 (令和5年9月30日)		当中間 連結会計期間末 (令和6年9月30日)		前年 同期比	(参考) 前連結会計年度末 (令和6年3月31日)	
鉄構建設事業	28,843	—	28,112	—	97%	32,129	—